

3 第1回全体説明会の振り返り

(1) 第1回全体説明会の振り返り

第1回全体説明会

1. 第1回全体説明会でお伝えしたこと

(1) 液状化対策工法

→ 地下水位低下工法を採用すること

(2) 対策検討範囲

→ 江南区(天野地区)、西区(黒埼地区、寺尾周辺地区)を設定

(3) 意向確認

→ 一定の住民負担をいただくこと

→ 土地所有者全員からの同意が必要となること

2. 主なご意見

(1) 住民負担を減らしてほしい(ゼロにしてほしい)

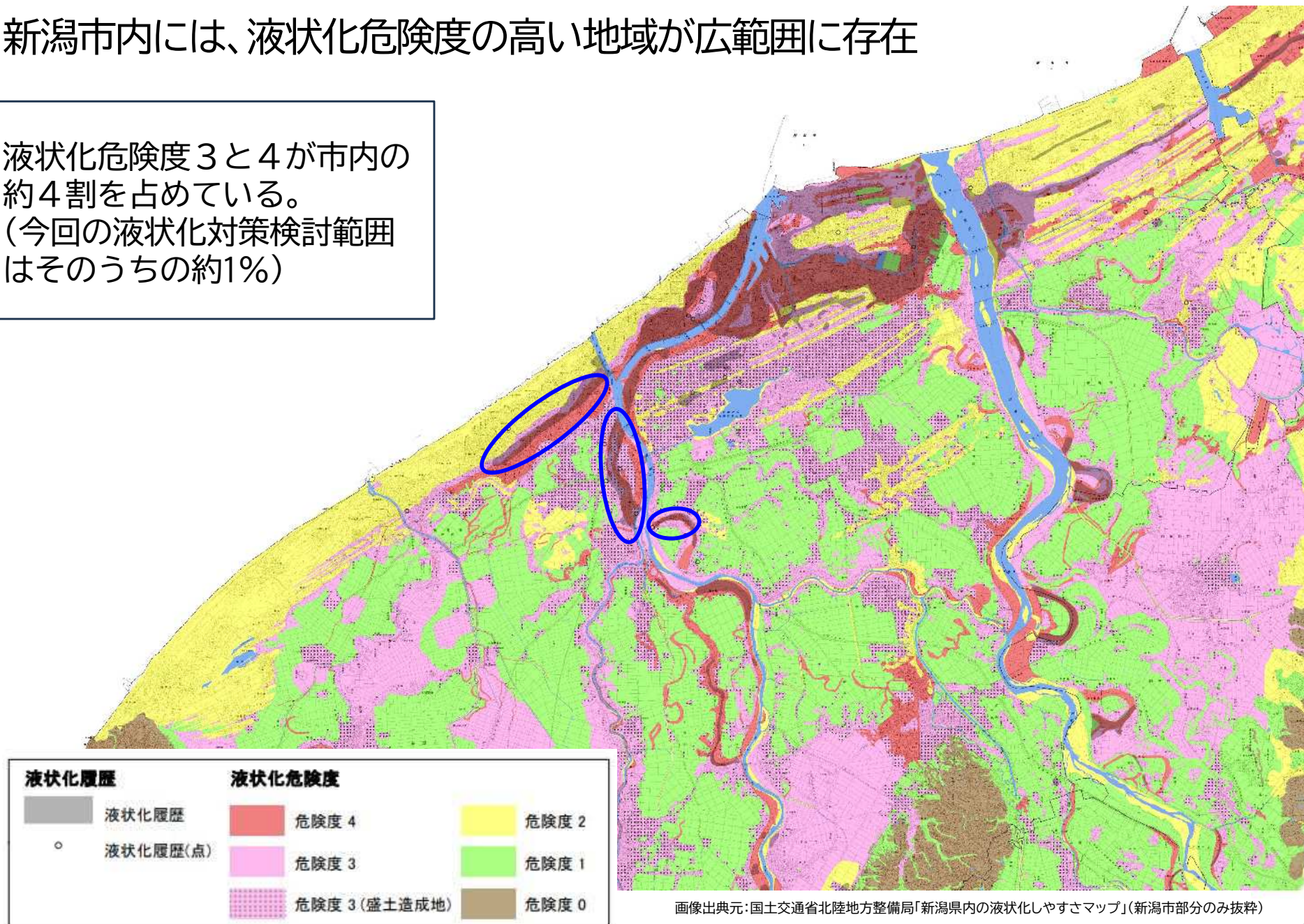
(2) 全員同意の条件は厳しいのではないか

(3) 住民負担や同意条件など、できるだけ早く示してほしい

新潟市内の液状化しやすいマップ

新潟市内には、液状化危険度の高い地域が広範囲に存在

液状化危険度3と4が市内の約4割を占めている。
(今回の液状化対策検討範囲はそのうちの約1%)



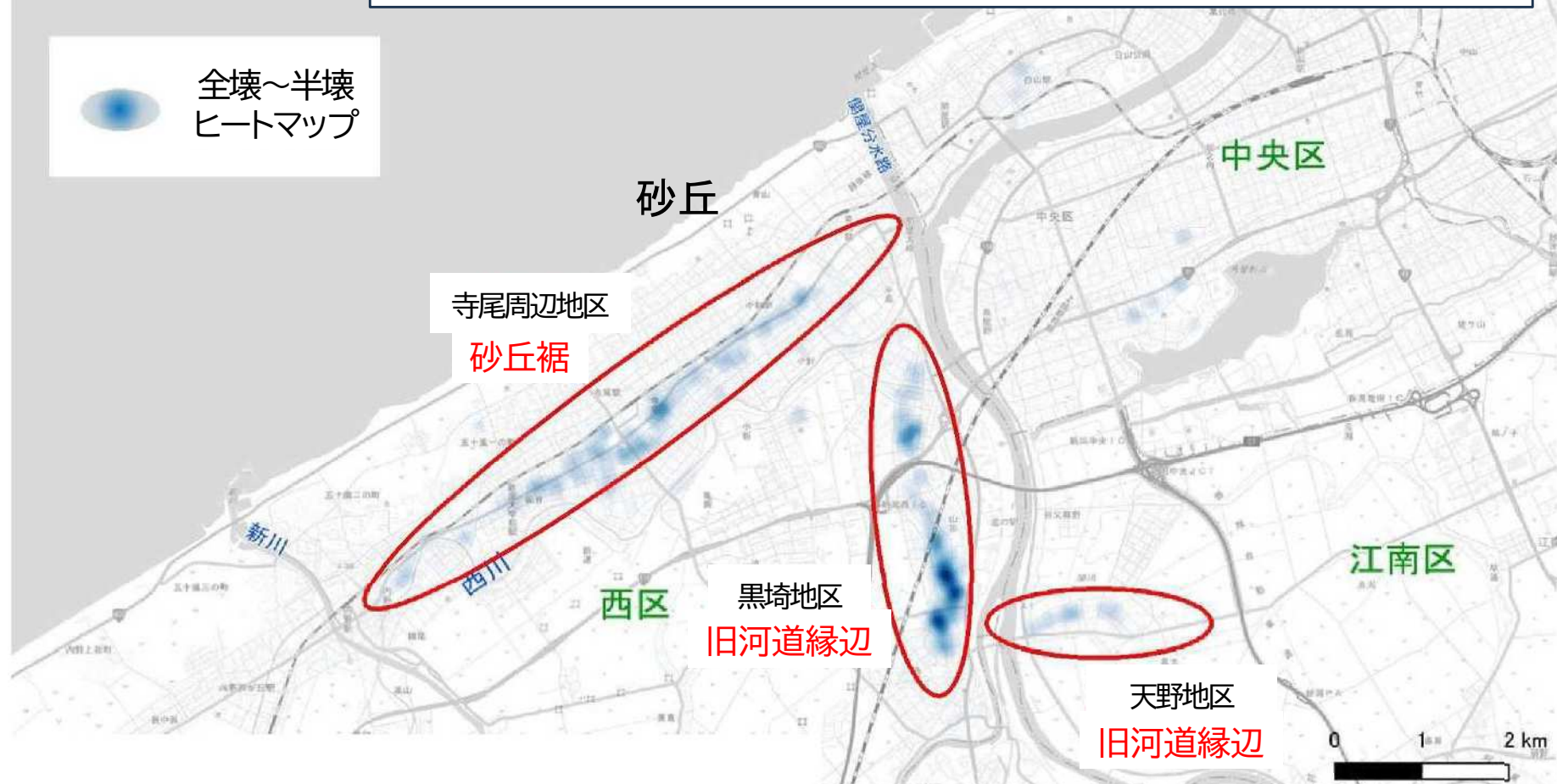
画像出典元:国土交通省北陸地方整備局「新潟県内の液状化しやすいマップ」(新潟市部分のみ抜粋)

令和6年能登半島地震における家屋の被災状況



全壊～半壊
ヒートマップ

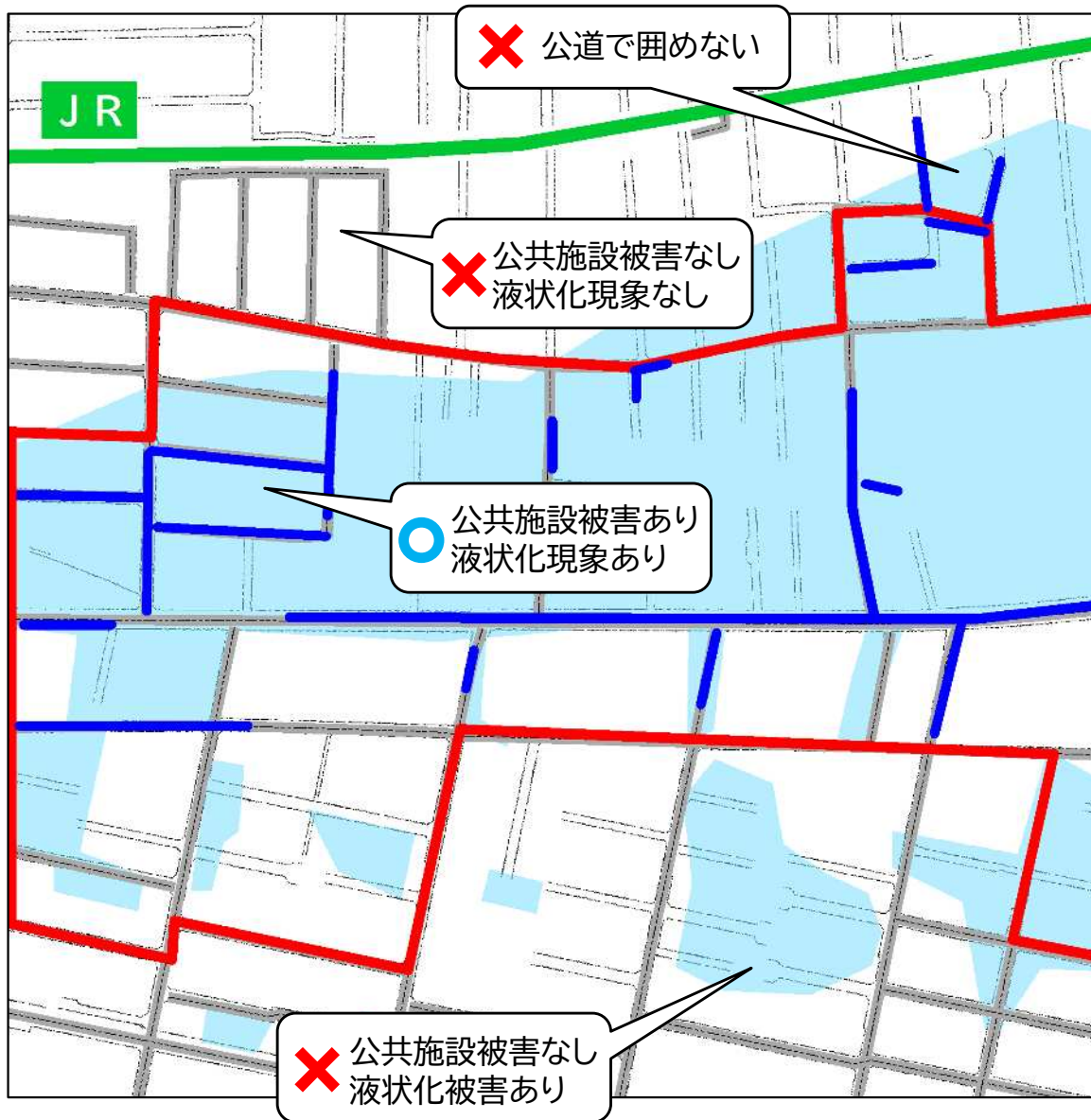
- ①市内で発生した半壊以上の被害のあった家屋の約半数が3地区（市内の約0.3%）に集中している。
- ②液状化による家屋被害が集中した地区の地形および土地利用履歴を確認した結果、砂丘裾および旧河道縁辺であった。



液状化対策検討範囲設定の考え方



液状化対策検討範囲の考え方



1. 液状化対策検討範囲の設定では、公道に囲まれていないため、対象とならなかった場所もあります。
2. 液状化対策検討範囲内においても、今後実施する設計等の結果によっては、事業を実施できない場合もあります。

凡例

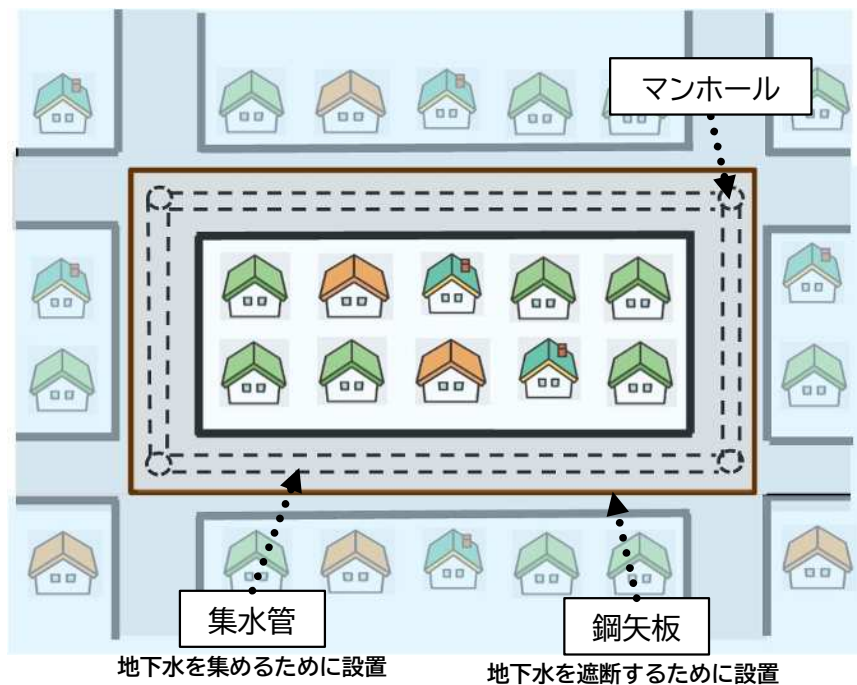
- 液状化対策検討範囲
- 公共施設被害(道路・下水道)
- 液状化現象
- 公道(国道、県道、市道)
- 公道以外の道路(私道など)

液状化対策の考え方

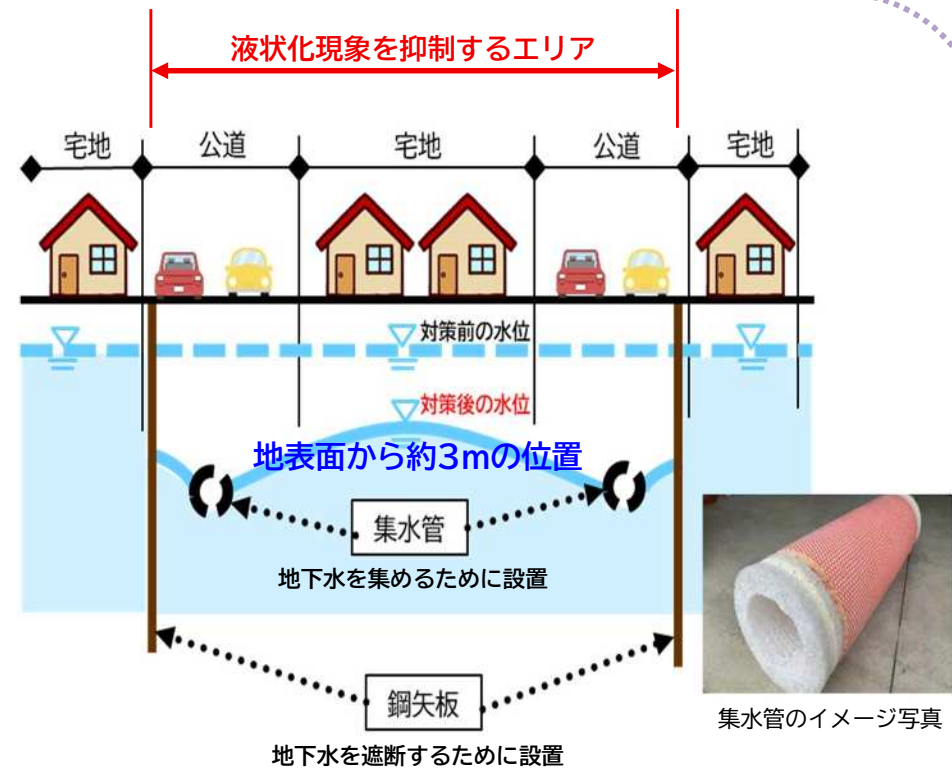
地盤工学の有識者などから構成される「新潟市宅地等耐震化対応・対策検討会議」において、本市の地質に適した液状化対策工法を検討いただき、地下水位低下工法が有効な対策工法として選定されました。

地下水位を地表面から約3mの位置に低下させることで、液状化現象が抑制されます。

【地下水位低下工法のイメージ図】



(平面図) 上から見た図



(断面図) 横から見た図

液状化対策で期待できる効果

液状化現象が抑制され、災害時の安全性が高まる



これまで築かれてきた地域コミュニティの持続



次世代も安心安全に住み続けられる地域の実現